

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 面積	32,921人 34,513人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	32,089人 32,466人 -1.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	27年国調	22年国調	第1次	2,498 15.3 3,918	08	3020	地方交付税種地	2-2	
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	24.0 9,880 60.6	第3次	2,815 16.6 23.0 10,258 60.4	茨城県	茨城町			
地方譲与税		3,712,678	32.6	3,712,678	52.0	指								
地方譲与税		177,829	1.6	177,829	2.5	定								
地子割交付金		5,249	0.0	5,249	0.1	体								
配当割交付金		12,032	0.1	12,032	0.2	等								
株式等譲渡所得割交付金		10,437	0.1	10,437	0.1	指								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	定								
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	体								
地方消費税交付金		572,620	5.0	572,620	8.0	等								
ゴルフ場利用税交付金		12,314	0.1	12,314	0.2	指								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	定								
自動車取得税交付金		48,722	0.4	48,722	0.7	体								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	等								
地方特例交付金		17,953	0.2	17,953	0.3	指								
地方交付税		2,829,024	24.8	2,552,118	35.7	定								
内普通交付税		2,552,118	22.4	2,552,118	35.7	体								
内特別交付税		112,165	1.0	-	-	等								
内震災復興特別交付税		164,741	1.4	-	-	指								
(一般財源計)		7,398,858	64.9	7,121,952	99.7	定								
交通安全対策特別交付金		3,428	0.0	3,428	0.0	体								
分担金・負担金		115,915	1.0	-	-	等								
使用料		113,432	1.0	12,481	0.2	指								
手数料		49,557	0.4	-	-	定								
国庫支出金		1,311,879	11.5	-	-	体								
国有提供交付金		684	0.0	684	0.0	等								
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	指								
都道府県支出金		960,451	8.4	-	-	定								
財産収入		3,132	0.0	2,003	0.0	体								
寄附金		38,382	0.3	-	-	等								
繰入金		54,204	0.5	-	-	指								
繰越金		236,003	2.1	-	-	定								
繰入金		299,210	2.6	1,573	0.0	体								
地方債		813,100	7.1	-	-	等								
うち繰取補填(特例分)		-	-	-	-	指								
うち臨時財政対策債		471,500	4.1	-	-	定								
歳入合計		11,398,235	100.0	7,142,121	100.0	体								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費		2,260,666	20.5	2,164,912	2,146,423	28.2	議	会	125,659	1.1	-	125,659	3,600,748	6,152,866
うち職員給与		1,431,004	13.0	1,384,096	-	-	総	務	1,411,700	12.8	207,459	1,208,695	4,555,494	4,579,833
扶助費		2,098,793	19.0	592,490	592,435	7.8	民	生	3,772,875	34.2	5,043	1,958,814	7,579,129	7,582,161
公債		839,312	7.6	813,188	813,188	10.7	衛	生	941,591	8.5	36,447	803,077	0.58	0.57
内元利償還金	{	766,729	7.0	742,588	742,588	9.8	農	業	44	0.0	44	44	3.5	5.3
元金	{	72,583	0.7	70,600	70,600	0.9	林	業	697,793	6.3	51,812	571,795	9.9	9.5
一時借入金	金利子	-	-	-	-	-	水	産	181,426	1.6	29,786	147,027	-	-
(義務的経費計)		8,198,771	47.1	3,570,590	3,552,046	46.7	商	業	968,402	8.8	302,762	776,419	-	-
物持補修費		1,385,440	12.6	1,020,823	870,813	11.4	土	木	613,937	5.6	184,846	450,151	7.6	7.8
維持補修費		31,922	0.3	21,663	20,655	0.3	消	防	1,477,302	13.4	285,558	982,725	61.1	67.7
補助費等		1,137,025	10.3	836,808	538,683	7.1	教	育	839,312	7.6	-	-	1,954,876	1,955,100
うち一部事務組合負担金		413,661	3.8	378,069	308,319	4.0	災	害	-	-	-	-	185,282	185,263
繰出金		1,923,365	17.4	1,702,140	1,465,696	19.3	公	債	-	-	-	-	2,424,091	2,097,185
繰立金		170,885	1.5	117,743	-	-	諸	支	-	-	-	-	9,898,347	9,851,976
投資・出資金・貸付金		79,120	0.7	78,400	12,000	0.2	前	年	-	-	-	-	-	-
投年度の繰上充用金		-	-	-	-	-	年	度	-	-	-	-	-	-
投資的経費		1,103,513	10.0	489,427	489,427	-	歳	出	11,030,041	100.0	1,103,513	7,837,594	4,739,244	4,947,219
うち人件費		53,649	0.5	53,649	53,649	-	合	計	2,030,499	18.8	18,844	-69,957	-	-
普通建設事業費		1,103,513	10.0	489,427	6,459,893	90.4	公	共	619,544	5.6	5,381	5,381	-	-
うち補助		357,324	3.2	38,913	84.8%	(90.4%)	計	再	73,396	0.7	9,348	9,348	-	-
うち単独		742,088	6.7	448,413	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下	水	4,759	0.0	102	-	-	-
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	事	業	357,294	3.3	102	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	8,205,027千円	-	上	水	975,506	9.1	286	-	-	-
歳出合計		11,030,041	100.0	7,837,594	-	-	の	他	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)